

Weekly report

MINKABU
THE INFONOID

株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都千代田区神田神保町3-29-1

今週の注目材料 = ここ3か月マイナスの米小売売上高の回復は？

2021年2月15日

17日に1月の米小売売上高が発表されます。前回12月分は予想を大きく下回る前月比-0.7%となり、3か月連続での売上減となりました。米新車販売が比較的好調だったこともあり、前月比変わらず程度が期待されていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大第3波の勢いが勝った形です。自動車を除くコアの数字は-0.2%の予想に対して-1.4%まで落ち込んでおり、こちらも3か月連続での売上減です。なお、総合、コアともに11月の数字が下方修正されており、そこからさらに前月比が大きくマイナスということで、厳しい印象を受ける結果となりました。

なお、2020年通年での小売売上高は前年比+0.6%とわずかなプラスに。リーマンショックの影響が大きく出た2009年以来の低水準となり、新型コロナウイルスの影響を印象付ける結果となっています。

前回の小売売上高の内訳をみると、自動車及び同部品が+1.9%と好調な結果となったほか、11月に弱めに出了たガソリンスタンド売上がガソリン価格の回復もあって+6.6%と伸びました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に影響が大きく出た飲食店が-4.5%と低下。電化製品の-4.9%の低下も新型コロナウイルスの影響での家電量販店への来客減の影響が意識されています。また、新型コロナウイルスの影響下で比較的堅調に出がちな無店舗小売（オンライン販売）が-5.8%と落ち込んだ影響も見られました。

もっとも1月に入って新型コロナウイルスの影響は徐々に和らいでおり、回復が期待されるようになっていきます。12月の州別雇用統計で雇用が50州の中で最も大きく減少し、規制強化の影響が懸念されたミシガン州は、12月21日に映画館、コンサートホール、カジノ、ボーリング場などの娯楽施設の条件付き営業の再開、幼稚園や学校などの対面授業の再開など規制の一部緩和を実施。ミシガン州に続いて雇用の減少が目立ったカリフォルニア州でも1月25日に外出規制の緩和などが実施されています。

こうした状況を受けて今回の予想ですが、前月比+0.8%と回復が見込まれています。自動車を除くコアも+0.8%と同水準が見込まれています。ガソリン価格が12月から1月にかけて大きく上昇（全米全種平均で12月の1ガロン当たり2.284ドルから1月は2.420ドルに上昇）したこともあり、ガソリンスタンド売上の上昇が見込まれている分、自動車とガソリンを除いた分の見通しは+0.5%と伸びが他に比べると低いですが、それでもしっかりプラス圏が見込まれるようになっていきます。

予想通りもしくはそれ以上の好結果が示されると、米景気の底堅さが印象付けられるところとなりそうです。

ただ、個人消費とも密接にかかわる米国の雇用情勢は5日に発表された非農業部門雇用者数が予想を下回る伸びにとどまるなど、いまいち冴えない状況で、この辺りは懸念材料です。また、米レッドブルリサーチが発表している米国の1月第1週から第4週までの既存店舗ベースの小売売上高は、前月比-1.6%と減少。米中西部から北東部などで暴風雪に備えた生活必需品の購入拡大などが見られましたが、全体としては冴えない数字を示しました。

こうした状況から期待ほどの回復を示していない可能性も十分にあります。下方向のリスクも意識しておきたいところです。

米小売売上高以外での注目材料としては同日（日本時間では18日午前4時）に公表される米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(1月26日、27日開催分)があります。1月のFOMCは事前見通し通り政策金利を現状の0.00%-0.25%で維持。量的緩和策である債券購入プログラムも現状の少なくとも毎月1200億ドル(国債800億ドル、MBS400億ドル)の購入というペースで据え置きました。

声明は経済活動と雇用について、それまでの「引き続き回復している」という文言を「ここ数か月回復ペースは緩やかになっている」と下方修正。「パンデミックの影響を最も受けた産業に弱さが集中している」と警戒感を示しました。

パウエル議長は記者会見でテーパリングについての質問を受け、時期尚早との姿勢を繰り返しています。

もっとも総じて想定内の内容であり、為替市場の反応は目立ちませんでした（その日の株式市場は大幅安となりましたが、こちらもFOMCの反応ではなく弱い決算を示したボーイング株などの影響が大きかったとみられています）。

議事要旨では、一部のメンバーから依然として言及があるテーパリングの議論についてなどが注目材料に。主要メンバーからは時期尚早との意見が強く出ていたとしても、一部メンバーからの強い期待が示されるとドル買いもありそうです。

また、12月から米国で始まったワクチン接種などを受けて経済の先行き見通し楽観論が強まっているようだ、こちらもドル買い材料に。パウエル議長が強調するほどFOMCの内部は慎重な見方が強いのかといったあたりが気になるところです。

山岡和雅 | minkabu PRESS編集部

1992年チェースマンハッタン銀行入行。1994年ロイヤルバンクオブスコットランド銀行（旧ナショナルウェストミンスター銀行）移籍。10年以上インターバンクディーラーとして活躍した後にGCIグループに参画。2016年3月よりみんかぶ（現ミンカブ・ジ・インフォノイド）グループに入り、現在、minkabu PRESS編集部外国為替情報担当編集長。（社）日本証券アナリスト協会検定会員 主な著書に「初めての人のFX 基礎知識&儲けのルール」すばる舎、「夜17分で、毎日1万円儲けるFX」明日香出版社など

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。